

令和3年度沖縄県振興審議会 第5回産業振興部会議事録

1 日 時 令和3年11月12日(金)13:31~15:26

2 場 所 沖縄県市町村自治会館 2階ホール

3 出席者 ※…オンライン参加

【部会委員】

部 会 長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委 員	古波津 昇 ※	沖縄県工業連合会会長
専門委員	新 賢次	株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治 ※	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋 ※	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司 ※	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子 ※	沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信 ※	琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼真一	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史 ※	東京大学副理事 株式会社東京大学TLO代表取締役社長

(欠席)

委 員	本村 真	琉球大学人文社会学部教授 琉球大学キャリア教育センターセンター長
専門委員	糸数 剛一	株式会社リトル・ワールド・インクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、谷合産業政策課長、嘉数企業立地課長、大嶺情報産業振興課長、比嘉マーケティング戦略推進課長、森ものづくり課長、知念中小企業支援課長、金村雇用政策課長、金城労働政策課長、芦谷アジア経済戦略課班長、座喜味産業政策課副参事、宮田産業政策課主査

企画部：金城科学技術振興課長

1 開会

【事務局 宮田主査（産業政策課）】

これより沖縄県振興審議会第5回産業振興部会を開催いたします。本日司会を務めます産業政策課の宮田と申します。よろしくお願ひいたします。

本日の出席者については、配付資料の出席者名簿のとおりとなっておりますので、ご確認ください。

本日は都合により本村委員、糸数剛一委員、清水委員は欠席となっております。

また、本日の会議もリアルとオンラインとの併用となっておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、議事を進めてまいります。議事進行は金城部会長にお願ひいたします。

【金城部会長】

本日は最後の部会となっております。内容としましては、これまでの各部会における審議結果を反映した新たな振興計画の中間取りまとめ後の素案についてと、当部会における指標等についての2点を中心にご審議いただきたいと考えております。

新型コロナウイルスの感染状況も落ち着きを見せつつあり、会場参加の委員もいらっしやいますので、最後まで活発なご議論を交わしていただきたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、審議に入ります前に、事務局より第71回沖縄県振興審議会についての報告事項がありますが、内容が本日の審議事項(1)と重複しますので、一括して説明し、そのまま審議に入らせていただきたいと思ひます。それでは、事務局お願ひします。

2 議事

(1) 報告事項

第71回沖縄県振興審議会審議について…資料1 資料2

【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】

産業政策課の座喜味です。よろしくお願ひいたします。

まずはお手元の資料の中から審議のポイントということで、本日の部会審議の進め方についてご説明いたします。

まず報告事項ですが、去る10月29日に開催されました第71回沖縄県振興審議会に産業振興部会から山城副部会長に出席をいただきました。各部会の中間取りまとめを経て策定さ

れた冊子に対して、審議会委員からご意見がありましたので、資料1に整理しております。産業振興部会関係で4件の審議事項についてご意見がありましたので、こちらをまず報告いたします。

次に審議事項に入りまして、①のアについては資料2にまとめておりますが、本部会関連の3つの意見に対する県の対応方針をご審議いただきます。

イについては、審議会で、部会所掌の箇所の文章のバランスの整理、検討が必要というご指摘がありましたので、それらの修正案について資料3でお示ししております。

ウに関しましては、本部会委員の皆様へ事前に確認を依頼し、これに対していただいたご意見への対応について資料4にお示ししております。

以上のことについて事務局でまとめて説明を行った上で、これらを踏まえた審議をお願いいたします。

次に②の産業振興部会関連指標に関して、資料5の関係になりますが、関連体系図(案)に係る主要指標または成果指標について、事務局による本文の見直しや、よりよい指標などの再検討も必要であることから、その修正案。また資料6の関係ですけれども、展望値に係る主な指標の目標値について、第4回でも審議いたしました。前回部会意見を踏まえまして再検討をしておりますので、修正案について事務局にてまとめて説明を行った上で、審議をお願いいたします。

以上が本日の審議事項になります。今回が最終の部会ということで、今後、事務局にて最終報告書を整理することとなっておりますので、材料が整い次第、各委員の皆様へ確認のご依頼をしていきます。最終確認に関しましては、本日の審議の内容次第でありますけれども、最後に部会長への一任のご判断をお願いしたく存じます。

審議に当たりましては、お手元のフラットファイルの資料を右側に置いていただいて、また中間取りまとめのピンクの冊子を左手のほうに置いていただいて、各関連箇所についてもご確認いただきながら審議への対応をお願いしたいと思います。こちらの冊子資料には、これまでの各部会における審議結果以外に、県民意見とか団体意見に関する修正なども含まれております。

以上がこの後の審議の進め方になります。

それでは、(1)報告事項、第71回沖縄県振興審議会について資料1に基づいて説明いたします。

こちらは振興審議会の中で審議委員からいただいた意見になります。全部で27件の意見

をいただいておりますが、太枠で示している部分が産業振興部会に関連する意見になります。

まず8番、石嶺審議会副会長から、東海岸地域についてはしっかりとした方向性が出して示されているが、西海岸地域についてはその記載が弱い感じがある。特にキャンプ・キンザーから那覇港、那覇軍港、そして那覇空港に至る一帯はポテンシャルの高い地域であるため、この地域一帯の整備について重点的に記載することも検討してはどうかということでもあります。

東海岸地域に関しては、お手元の冊子の205ページに、東海岸サンライズベルト構想の展開ということで、これまで県が新沖縄発展戦略として検討している部分の記述がありますがけれども、同様に西海岸地域についての記載のご意見となっております。

2ページ目の15番、桑江市長会会長から、脱炭素を念頭に環境や産業基盤整備など様々な分野において県民や民間企業の取組を促進する方向性を検討していただきたいということで、要望のような形でご意見をいただいております。

次は25番、沖縄県のリーディング産業として挙げられている情報通信関連産業、臨空・臨港型産業、海洋関連産業について、今後10年の展開目標をどのように考えているのかということで、福祉保健部会長の安里部会長よりご意見をいただいております。

冊子の資料26ページに、リーディング産業における定義や対象業種、今後成長が期待される分野について今回記載を追加しております、こちらについて産業振興部会に関連するところを取り上げた意見です。

最後に27番ですが、大城総合部会長から、10月22日開催の令和3年度第2回正副部会長会議にて、素案本文に重複箇所が多いことや全体的に文章が長いため、文章のバランスを整理・検討してほしいということで、こちらについては各部会共通の対応事項としてご意見をいただいております。

お手元の審議会資料5の沖縄県振興審議会の審議状況をご覧いただきたいのですが、3ページ目に部会審議の途中経過としまして、産業振興部会の開催状況と調査審議の内容について、7ページ目に各部会審議の主な意見がありますが、こちらは山城副部会長よりご報告をいただいた内容となっております。

(2) 審議事項

① 「新たな振興計画（中間とりまとめ）【新たな振興計画（素案）に対する審議経過】」

等への意見について…資料2 資料3 資料4

【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

関連しますので、資料2を用いて審議事項について説明いたします。

まず8番、石嶺副会長からありました西海岸地域における記載についての対応方針につきましては、那覇空港、那覇港エリアについては、近接する利便性の高い環境を生かしながら、国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積を目指しているところとして、現行案の基本施策3の(4)「アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」の中でその旨を記載しているため、原文どおりとしております。

その下になお書きがありまして、冊子の191ページに記載しておりますが、西海岸地域の駐留軍用地の跡地利用については、那覇空港に隣接した那覇港湾施設に加え、広大な面積を有する牧港補給地区の計画的な整備に向け、引き続き関係する那覇市、浦添市等と連携しながら利用検討を進めているということで、これらの内容について総合部会において検討されることとなっております。

次に15番、桑江市長会会長からいただいた脱炭素に係る取組についての対応方針になりますが、冊子に記載している内容をこちらに記述しております。

県民の協力の下、民間事業者と連携してクリーンエネルギーの導入拡大に取り組むこととしています。具体的には、宮古島や波照間島等における県実証事業成果の他地域への展開や民間事業者等の再エネ関連設備導入を促す税制優遇や補助等の創設に取り組むということで、原文で記載しているとおりに取り組む方向性を示しております。

最後に、沖縄県のリーディング産業として挙げられている当部会所掌の情報通信関連産業などの今後の展開などについての対応方針になります。

内容は記載のとおりですけれども、情報通信関連産業は企業数、雇用者数ともに着実に増加し、令和元年の産業全体の売上額は4,447億円となり、産業集積の面で大きな成果があったものの、従業員1人当たりの売上額や労働生産性で見ると全国平均を大きく下回っており、産業の高度化が課題となっています。このため、今後は企業数や雇用者数ではなく、産業全体の労働生産性を最上位目標に掲げて施策を推進していく考えです。10年後の達成目標としては労働生産性の20%増加を検討しています。

なお、この場合の産業規模としては6,000億円前後になると見込んでいます。次期計画では、こうした考え方の下、情報通信関連産業の高度化やDXの推進に資する施策事業を取りまとめているところです。

また、臨空・臨港型産業の目標値としては、国際物流拠点産業集積地域における新規立地企業数を今後10年で300社、10年後の県内全体の製造品出荷額の目標値をおよそ7,500億円に設定しており、その中で新規立地企業の製造品出荷額を1,000億円と見込んでいるということで、臨空・臨港型産業の目標値として1,000億円を示しています。

もう1点、ブルーエコノミーということで、海洋関連産業ですけれども、産業振興部会の関連では、海洋再生可能エネルギーの導入促進及び海洋調査・開発の支援拠点形成について、国や関係機関等と連携し、民間投資を誘発する施策を展開するなど、将来の産業化に向けて取り組むとしております。なお、海洋政策の総合的推進という考え方の下、海洋関連産業全体の方向性については総合部会において検討されるものと考えております。資料2については以上となります。リーディング産業の考え方については、この後にご意見等々でもいただけたらと考えております。

続いて資料3になります。振興審議会の中で体裁の整理について依頼がありましたので、修正案を記載しております。

体裁整理に当たっての基本的な考え方ですけれども、リード文は、何々を目指します、何々が課題です、何々に取り組みますという3段構成を基本とするよう示されています。

例として資料3の2ページ枠外の通し番号9番をご覧ください。

まず中間取りまとめ(案)の2段目に、「本基本施策の展開においては何々を目指します」という表現になっており、3段目に、「地域経済を活性化させることが課題です」と記載し、4段目で、「このため稼ぐ力の向上に取り組みます」ということで、体裁整理に当たってはこのような文脈の流れで整理するよう庁内で方向性が示されています。

この3つに当てはまらない文章については前書きとして置いて、内容を踏まえて記載量の目安として10行以内に収めるという庁内の申合せがあります。9番では1段目が前書きということで検討の対象になってきます。

右側に修正文を示していますが、1段落目を要約して目指す部分に集約することで、右側に整理区分がありますけれども、要約の形で体裁整理をしております。

1つ上の8番を見ていただきますと、中間取りまとめ(案)の記載全体が前書きの取扱いになって、こちらに関しては一度要約した上で、Society5.0の実現に向けたResor Tech Okinawaの推進に係る前書きで要約されるので、関連する箇所である90ページの8行目に移動することになります。

また、1ページの3番を見ていただきますと、重複を解消するというので、青字の部分を原文から削除しています。

次の4番に関しては、中間取りまとめ(案)の中頃に「定義されます」という表現がありますけれども、用語集を作成することになっておりますので、用語集等へ転記することで原文から削除しております。

6番は、海洋環境を活用した再生可能エネルギーですが、体裁のバランスの関係から、ここは逆にボリュームが少ないということで、右側の修正文では朱書き部分を追記しております。

そのほかにも軽微な変更とか統合が行われている箇所もあります。そういうものを整理区分の中で示しています。

説明時間の都合上、体裁整理に関しては一旦終えますが、確認したい箇所などありましたら、この後の審議の際に、個別に質問、確認等いただければと考えております。

次に資料4についてご説明します。

事前に提供しました冊子資料について、本文の中で地域を支える第二次産業と県産品の振興を図るという記載がありますけれども、この考え方は離島地域においても重視する必要があるということで、新委員より修正意見をいただいております。

これにつきましては、八重山圏域のほか、宮古圏域にも同様の記載がありますので、併せて該当箇所を委員ご指摘のとおり追記修正する内容の審議結果(案)を示しています。

以上で事務局からの説明を終わります。

【金城部会長】

それでは、これから審議に入ります。

ただいまの説明につきまして、各委員からご質問やご意見がございましたらお願いしたいと思います。どうぞお願いします。

【稲垣専門委員】

簡単なことで恐縮ですが、中間取りまとめ(案)の26ページの自立経済の構築に向けた取組の記述に、リーディング産業についてのお話が盛り込まれております。リーディング産業という言葉がここで初めて出てくるものですから、23行目の「リーディング産業とは」という文章と、次の行の後半から始まる「本県経済の成長エンジンともいえるリーディング産業が」という2つ目の文章がありますが、これを逆にしたほうが日本語として頭につきり入るのですが、ご検討いただけないでしょうか。細かいことで恐縮です。

【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

ご意見ありがとうございます。

文章の再整理ということで、まさにこちらにも重複している内容だと理解しております。ご意見のとおり修正を検討していきたいと考えております。

併せて総合部会で内容を検討することもあるので、申送りになりますけれども、産業振興を進めていく上で重要な箇所ですので、そのほかにご意見等ありましたら産業振興部会から申送りをしていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【金城部会長】

よろしいでしょうか。

ほかにご質問、ご意見ございましたらお願いします。ございませんか。

新委員、修正意見の県の考え方については、それでよろしいですか。

【新専門委員】

離島における第二次産業について、現状データをもとに補足説明させていただきます。石垣市経済振興プランの中で示されている「産業別の純生産高と推移」として、同地区の第2次産業の中に製造業、建設業、鉱業の2001年から2010年のデータが出ております。2001年に46億5,000万円の生産高だったのが、10年後に26億になって、かなり縮小しています。この製造業の減少数値を捉えた時、県の36の基本施策の一つである「地域を支える第2次産業と県産品の振興」の観点から、離島の二次産業、特に製造業振興の必要があると考えた次第です。

ご理解をいただきありがとうございます。

【金城部会長】

ありがとうございました。

どうぞ、ほかの委員から何かご質問、ご意見ございましたらお願いしたいと思っております。

オンラインでご参加されている方々からも挙手をいただいて、ご質問等々ありましたらお願いしたいと思っております。

会場の皆さんもよろしいでしょうか。

それでは、事務局からお願いします。

【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

資料3では、全体のバランスを見ながら体裁整理をしておりますが、振興審議会等で指摘を受けて、事務局で文案の調整を行っております。

タイミングが急で、今回の部会の中で、本来ですとこの内容に関してはピンクの冊子の後に体裁整理という形で事務局からの修正が加わっております。その後の溶け込み版がどうなっているかを示せていない関係もあって、委員の皆様からご意見等々いただきにくいところがあったのかなと思います。

今後、適宜内容をお示しできるようになりましたら、皆様にご確認いただいて、引き続きご意見をいごいただきながら整理をしていきたいと考えております。以上、補足でした。

【金城部会長】

どうぞ。花牟礼委員、お願いします。

【花牟礼専門委員】

質問ではないのですが、いろいろな方々からいろいろな意見が出ていて、今まで作ってきた資料をさらに省略、統合、文章の書き換え、バランス等々やる作業というのは、私もビジネス界で似たようなことはやっていますが、これだけの規模のものはなかなか大変だと思います。

そういう意味では、本当にご苦労さまでしたと逆に言いたいのと、個人的な話になりますが、私が申し上げたことは比較的反映していただいていますので、それについても御礼を申し上げたいと思います。逆にお疲れさまでしたと私は言いたいです。

【金城部会長】

ありがとうございました。

山城副部会長、お願いします。

【山城副部会長】

副部会長をしております山城です。

資料2について、71回沖縄県振興審議会に私が出ておりますので、意見を出された方の思い入れといたしますか、そういったことについて申し上げます。

特に25番について、安里福祉保健部会長は、71回沖縄県振興審議会の前段として9部会合同の正副部会長会議がありますけど、その中でもこういう意見をおっしゃっておられまして、産業振興部会の範疇に対する思い入れと同時に、若干の不安といたしますか、そういうのが交錯していてこのような質問になったのではないかと思います。

雰囲気的に申し上げますと、ちゃんと柱はあるのかとか、半導体も熊本に取られたではないとか、いろいろなことをおっしゃっていましたが、期待はあるけどちゃんとやっているかどうか心配ということで、こういった貴重な意見をおっしゃっていたのではない

かと思えます。

そういうことで、事務局といろいろ知恵を絞っていただいて、産業振興部会は目標をここに書いているとお持ちしていきますよと、それから臨空・臨港についてもこうですよということを、事務局案として正副部会長とも相談して出している次第です。以上です。

【金城部会長】

ありがとうございました。

ほかに何かありましたらどうぞ。

よろしいでしょうか。

それでは、進めていきたいと思えます。続きまして、審議事項②の指標関係につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

②主要指標・成果指標／展望値指標等について…資料5 資料6

【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

審議事項②の関連体系図(案)に係る主要指標・成果指標についてご説明いたします。お手元の資料5をご覧ください。

こちらは各部会に共通する関連体系図ですが、産業振興部会関連の指標を、2ページ目以降に太枠と網かけで示しております。修正のあった箇所についてご説明いたします。

まず6ページの頭のほうにある主要指標になります。県内企業の付加価値額としておりましたけれども、改めて検証したところ、企業の付加価値額は数値の捕捉ができないということで、県内総付加価値額に変更したいと考えております。

次に、同じ6ページの施策展開アの施策③人材投資による生産性の向上の成果指標として、沖縄県人材育成企業認証制度認証企業数と設定しておりますけれども、認証制度の妥当性ということで、現在ほかの指標も検討していますので、今後変更する可能性があります。

次に7ページ、施策展開アの施策①県内情報通信産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出につきましては、関連する事業の見直しが次年度以降行われるため、事業のアウトプットであるICTビジネスの高度化や高付加価値ビジネスへの転換に取り組む企業の事業化数に変更するということです。

施策②デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーション企業の促進につきましても、同様に関連する事業を見直しまして、デジタル技術を活用したスタートア

ップの支援件数に変更になっております。

次に、施策展開イの施策①先端 I C Tを活用した、新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積に係る成果指標として、情報通信関連産業の県内企業数・雇用者数としておりますけれども、具体的にどのような業種を対象とするか検討を加えている状況です。

その下の施策②と③は、施策のボリュームの関係で統合するという方向性が出ていますので、施策②を削除することとしております。

次に、8ページの施策展開ウの施策①は、指標名を、県内輸出事業者等による沖縄からの輸出額及び本土経由での輸出額の年間輸出合計額に変更することとしております。

最後に10ページです。ぶら下がる事業の厚みの関係で施策展開そのものの統合が検討されております。施策展開イの施策②については、その上の施策展開アの③に統合し、それ以外の①及び③については他部会所掌の施策へ移動予定ということで、こちらはまだ調整中となっております。

資料5関係の修正は以上になります。

引き続き資料6になります。こちらは展望値に係る主な指標となっております。前回、第4回の部会審議でも審議いただいております。その際に委員よりご意見がありまして、4番の情報通信関連産業の雇用者数について数字の上方修正をしております。

詳細については次のページに示しております。棒グラフが雇用者数になりますけれども、前回示したオレンジ色の部分に黄色の部分を上積みして修正を加えています。

県内全体の就業者数に占める情報通信関連企業の雇用者数の割合が6.2%で、その割合が維持されると仮定して雇用者数を算出していましたが、過去3年間に県内へ新たに立地した情報関連企業が1社当たり平均で15人程度雇用している実績があり、また年間当たり企業が13社増えるという仮定を基に、これらを掛け合わせて年間当たり195人を上積みするという上方修正になっております。

これによって計画初年の令和4年度の雇用者数が4万6,377人、目標の令和13年度において4万9,000人、約5万人ということで数値設定をしています。

説明は以上になります。

【金城部会長】

ただいまの説明に対して、ご質問、ご意見がございましたらお願いしたいと思います。オンラインで参加の皆さんもご質問、ご意見ございましたらお願いしたいと思います。意見が出る前に私のほうからよろしいでしょうか。

この指標の中で、再生可能エネルギーの電源比率につきまして、前回は確か私お話ししたと思いますが、国の基本計画が出されて、再生可能エネルギーは30年には36～38%に持っていくというのが確定しているはずで。

そうした場合には、県もこの指標を変更するという話をされていたと思いますが、これについてはどうされる予定でしょうか。

【事務局 谷合産業政策課長】

ご意見ありがとうございます。産業政策課、谷合でございます。

今部会長ご発言のように、国はそのような方向で36～38%ということで見直したところ。それを受けまして、県としましても再生可能エネルギー比率を上げるべく見直し作業に着手しております。今月から専門家委員に諮りまして、来月には数値をまとめてパブリックコメントをやっていくという段階で、今年度末までには目標を引き上げる形で発表したいと考えているところでございます。

【金城部会長】

分かりました。

では、新たな振興計画はその数字になってくると、施策もそういう施策になってくるという理解でよろしいでしょうか。

【事務局 谷合産業政策課長】

はい。おっしゃるとおりでございます。

【金城部会長】

ありがとうございます。

ほかに皆さん。どうぞ。

【稲垣専門委員】

また些細なことですが、最後の情報通信関連企業の雇用者の目標値でございますが、沖縄県が初めて本格的な情報産業振興策として打ち出した1998年9月のマルチメディアアイランド構想の目標数値が24,500人だったことをご記憶でしょうか。今回上方修正されたことによってぴったり2倍になっているのですが、それは意図されましたでしょうか。

【事務局 大嶺情報産業振興課長】

情報産業振興課の大嶺です。

これにつきましては、特に2倍ということではなくて、集計した結果たまたまそういう数字になっているということでございます。

【稲垣専門委員】

素晴らしいと思って申しあげました。ありがとうございました。

【金城部会長】

私のほうから2点よろしいでしょうか。

まず1点目ですけど、資料6の産業振興部会における展望値の指標ということですが、どこの部会でそういう指標が出てくるか知りませんが、例えばとても重要であるGDPを2030年にはどうするかとか、1人当たりの県民所得をどうするかとか、民営事業所数をどうするかとか、労働生産性をどうするか等々については、どちらの部会で指標を示すのか、それがまず1点です。

2点目は意見になりますが、第71回沖縄県振興審議会の中で石嶺副会長からのご意見が9番目に出ておりましたが、振興計画でしっかりとした結果を出すためには、一括交付金あるいは高率補助、あるいは公庫の存続、振興税制、これは是が非でもこれまで同様の形で継続してもらわないとこの振興計画は順調にいかないと思います。

これにつきましても、県として全力を挙げて政府との交渉を行っていただきたいと、私のほうから意見といいましょうか、そういうことに取り組んでもらいたいと思います。

それに対して、何か県のほうからございましたらどうぞ。

【事務局 嘉数商工労働部長】

ありがとうございます。

では、まず私のほうから、沖縄振興に係る振興税制、それから予算、特にソフト交付金ですとか公庫の存続といったようなところだと思いますが、これについては鋭意内閣府、さらに内閣府を通じて財務省ともいろいろ折衝しているところでございます。

復帰50年ということで風当たりが非常に厳しいというところもございますが、間違いなく振興税制あるいは公庫の存在があつて、先ほど稲垣理事長からもありましたように、情報通信関連産業が2倍になるという目標を定められるところまで来ていますし、リーディング産業の観光においては7,000億円、コロナの影響はありましたが、こういう産業が育ってまいりました。

商工労働部としましては、情報通信関連産業のみならず、他産業との連携によるDXの推進による付加価値の向上といえますか、労働生産性の向上、さらには臨空・臨港型産業の振興という部分につきましても、中城を例に取りますと、20年前はペンペン草が生えるのではないかと言われていたところに、今は9割方企業が埋まっているような状況にござ

いますので、しっかりと振興税制、ソフト交付金をはじめとした予算を獲得しまして、あるいは公庫の存続をぜひ実現しまして、力強く産業振興を図っていきたいと思っております。

【金城部会長】

先ほどのGDPなどはどこの部会のほうですか。

【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

GDP等々に関しては、展望値ということで、現在総合部会の下に置かれる専門委員会の中で議論がされております。我々も第4回のところで展望値への外生値として先ほどの数値を提供しているところを第5回の中で示せたらと思っておりましたが、数値としてデリケートなところがあるので示せないというところでした。

参考までにピンクの冊子の22ページの計画の展望値に今数字が入っていないですけど、我々のほうで就業者数とか完全失業率、県内総生産、あとは産業別構成、1人当たり県民所得といった経済に係る展望値を今検討しているところです。

これについては、今情報を共有いただいている部分が、各部会の正副部会長向けに展望値の検討委員会に出席をいただいて、意見交換をしていくのを11月末頃に予定しているということでした。この辺りも材料が提供できましたらご確認をさせていただきたいと思っております。

【金城部会長】

了解しました。

【事務局 嘉数商工労働部長】

先ほどのお答えで言い忘れていた部分がありました。

振興税制ですとか予算、それから公庫存続等々、今国に求めている制度等につきましては、もちろん県の取組も大事ですが、議会ですとか市町村、それから経済界からの協力をいただきながら県一丸となっていく必要があると考えておりますので、皆様の協力方、引き続きよろしくお願いたします。

【金城部会長】

分かりました。

【山城副部会長】

26日に関連する部会の正副部会長会議でやりますという通知が来ていました。

【金城部会長】

了解しました。

ほかにご意見等々ございましたら。

どうぞ、花傘礼委員。

【花傘礼専門委員】

今までの流れとは若干違う話になりますがよろしいでしょうか。

以前、私のほうで下地島宇宙港の「エアロスペース特区構想」の資料をお見せしてお話をしたかと思うのですが、今度、「ResorTech EXPO in Okinawa」で国際特区シンポジウムもあって、そこでいろんな特区関係の話が出てくるのですが、最近の動きとして皆さんご存じかもしれませんが、地方からの宇宙への挑戦に関する要望、提言というのを11の都府県の知事が岸田総理に提出をしています。その中に沖縄県も入っています。これを対面で手渡ししたのは、北海道知事、大分県知事、和歌山県知事、福岡県知事になってます。日本の中で今いわゆる宇宙港と標榜している4つのうち3つの知事は、地方からの宇宙への挑戦ということで一生懸命やるぞということで総理に手渡しをしているわけですが、残念ながら沖縄県はそこに入っていません。

さらに、国が今宇宙ビジネス創出推進自治体というものをつくって各自治体を認証しているわけですが、九州の中では確か福岡県と大分県は推進自治体になっていますが、残念ながら沖縄県はなっていないと。恐らく民間の中で下地島宇宙港のコンソーシアムができて、民間では少しずつ盛り上がっていますが、残念ながら自治体としての盛り上がりが見られない。

振興計画の中には、111ページに宇宙港の産業の件については入れていただいているのですが、残念ながら宮古の部分では入っていないということで、これをさらに増やしてくれとは言いませんが、世の中はそういう動きになっていて、沖縄県はものすごいチャンスがあるのにそれを生かしきれていないのではないかと危機感を今感じています。

ほかの県は宇宙というビジネスに乗かって、それを新しい産業として育てていくと、しかもそれを規制緩和の切り口としてどんどん生かしていくというような動きが出ているにもかかわらず、残念ながら押っ取り刀的な様相が見られるので、非常に私自身としては焦りを感じているところでございます。皆さんもぜひそこに気づきを得て、なにがしかのアクションを起こしていただければありがたいと思います。

【金城部会長】

県のほうから、宇宙ビジネスの展開について何か進展状況でもありましたらお願いしま

す。

【事務局 嘉数商工労働部長】

お答えいたします。

具体的な答えにはならないかと思っています。花牟礼委員からは各県での取組、特に都道府県の実行者となるような取組についていろいろご紹介いただいております、それから沖縄県がそれに対して乗り遅れているのではないかと非常に心配もしていただいております。大変ありがたいと思っております。これについては複数の部局で協議をしないといけないこともございますので、持ち帰って事務方のほうで整理をしたいと考えております。どうもありがとうございます。

【金城部会長】

ほかにご意見、ご質問がございましたらお願いしたいと思います。

鈴木委員、お願いします。

【鈴木専門委員】

話が1つ手前に戻りますけれども、振興税制のことです。資料1の審議会のときの議事録を見ましたが、先ほど金城部会長もおっしゃられておりましたように、石嶺副会長のほうからもありまして、新たな振興計画の実効性や推進力は、振興税制も推進の重要な役割を果たしているとおっしゃられています。

新たな振興計画というのは令和4年4月1日以降だと思いますけれども、実は沖縄関連の振興税制については、令和4年度のものは内閣府のほうから2年間ということで既に税制要望が出ております。県との調整済みと理解しています。

ですから、今新たな振興計画が出来上がったとしても、税制自体は2年間は固定的なものになっているということで、これをさらに新たな振興計画を担保するほどの税制をとしようと、令和6年度以降ぐらいにしか提案できないような形になるかと思えます。

ですので、予算の議論が毎年毎年行われているわけですが、税制はスケジュール的に非常に早い段階で要望を出していかないといけないので、新たな振興計画の税制ということ強く要望を出すという場合に、もう少し早く意見集約ができないだろうかというのが感想でございます。以上です。

【事務局 嘉数商工労働部長】

鈴木委員、どうもありがとうございました。

まず今取りまとめています新たな振興計画、それを支えているのは何かといいますと、

当然予算とか税制がありまして、沖縄県としては並行して新たな制度要望という形で産業分野、いろんな分野に及ぶような税制改正の要望を行ってまいりました。

それを受けまして、内閣府のほうで、現在財務省等々に対して税制改正要望を出しておりまして、先ほど2年の期間で決定したというお話でしたけども、これはあくまでも内閣府の案として財務省とか関係省庁に要望が出されているということですので、これから自民党の税調とか、その辺で議論されて最終的に決定されるという流れになっております。

新たな振興計画の中間取りまとめにおける施策についても、当然我々は税制要望をやっておりますので、次年度の令和4年度のスタートに当たっては、新たな税制改正の内容がこの計画を推進するいわゆるエンジンとして機能するものと考えております。

【金城部会長】

本日の部会が最後という形になっておりますので、この部分を言い忘れたとか、言い残した等々ないような形で。どうぞ。

井口委員どうぞ。

【井口専門委員】

全日空の井口です。

直接のmatterではないのですが、資料6の指標を見て感じたところがありますので、確認を含めて意見をさせていただきたいと思っております。

上から2つ目の外国人労働者数のところは来年で11,000人規模でしょうか。これが目標値ということで2倍の22,000人ということで掲げられているわけですが、沖縄に限らず日本全国の中で人が非常に不足をしているということで、コロナがあっっているような産業で人の入れ替わりと申しますか、そんなことがあったわけですが、沖縄もコロナが終わって数年たてば、また元の経済というか、それ以上の伸びを示してくると思っております。

そういう意味でいきますと、基本的には日本人がいろんな産業を担っていくことが当然ベースになると思っておりますが、それだけではやはり足りないということです。外国人の方々は今もいろんな分野でご活躍いただいているわけですけども、プラス1万人になったぐらいで本当に足りるのかなというところが少し疑問と申しますか、大丈夫なのかというところも感じていまして、受入れに向けた環境整備が他府県に遅れを取らないようにしておく必要があるなと思っております。特に中身の文章自体をどう変えてくれということではありませんが、指標も含めた確認ということでした。以上です。

【金城部会長】

ありがとうございました。

井口委員からは令和13年度で外国人の労働者数22,200人、これで本当に足りるのかというご意見ですが、事務局から数字を出した根拠等々も含めて何かありましたらお願いします。

【事務局 金村雇用政策課長】

雇用政策課の金村です。

まず、今回の外国人労働者数の見込数の推計の仕方をご説明します。今年3月に企画部の調査事業で沖縄県経済社会の将来見通し調査業務報告書というのがございます。この中で将来の人口を推計しておりまして、人口については日本人と外国人を分けて推計をしております。外国人労働者の今回の推計に当たっては、調査報告書にある全ての在留外国人人口を基に試算をしているところです。

調査報告書では在留外国人が毎年6%上昇すると見込んでおりまして、令和2年度までは外国人労働者数は実績、それから令和3年度についてはコロナの影響等を踏まえてこのような数値にしているところです。全ての在留外国人に対する外国人労働者の割合がございしますが、それについて直近では約53%から54%となっております。これが毎年約2%程度割合が上昇すると見込み、その割合を掛けましてこの数値にしているというところでございます。

外国人労働者につきましては、新たな計画の中で初めて施策として位置づけをしております。その中で様々な取組を行いながら、外国人労働者の方々が働きやすい環境を整備していきたいと考えております。以上です。

【金城部会長】

井口委員、よろしいでしょうか。そういう根拠で数値は算出しているということです。

【井口専門委員】

はい。ありがとうございます。

【金城部会長】

ほかにご意見、ご質問がございましたらどうぞ。

古波津委員、お願いします。

【古波津委員】

全体的なところでいうと、本質から若干それる部分かもしれませんが、まず先ほどの資料6の製造業の製品出荷額等を見ていただいても分かるのですが、今ひとつ伸びが小さい

ということが前から言われております。

これをいろいろな形で見えていきますと、私ども工業連合会などもチェックしてますと、県内で調達可能な食品や資材がかなりあるにも関わらず、県外からもしくは海外からの安いダンピング品等が入荷をして、内需の機会を阻害されているものが結構あるのをまずご理解いただきたいと思います。

沖縄のものは高いから安いものを持ってくるというのですが、蓋を開けるとそれが高かったりするケースが多いです。私は鉄筋を売っていますが、はっきり言ってそういうことがございます。

これについては特にここで言うことではないかもしれませんが、そういったことで1社だけで、ざっくり30億円ほどの機会損失が出ていますので、各工業、それから食品加工等を含めてもかなりの機会損失が出ているのではないかと思いますので、この辺りについての今後の考え方をしっかり持っていただきたいと考えています。

もう1つは失業対策についてですが、かなり失業率が改善されたといっても、日本全国で見ると2ポイントほどのギャップがありますので、この辺りの活用の仕方を製造業、それからサービス業も含めてもう少し検討していく。サービス業へは人は行くのですが、製造業には来ないもので、これをどう啓発していくかということも考えていただきたいというのは、別の視点で見ていただきたいと思います。

そして、県の総予算の活用については、やはりひもづけてないものについては、かなり前から活用できていない予算がかなりあると聞いておりますし、直接対面したケースもございます。

その辺りに対してはもう少し意見交換をしながら、せっかく取り付けた予算、行政、経済界一緒に取り付けている予算ですので、使い残しがないような形、しっかりと活用できる形で進めていただきたいということで、少々今日の議題の本質からはずれた側面ではございますが、あえて空気を読めないような形で申し上げているところです。

その辺りをしっかりと官民一体となって政府に予算折衝する、また制度のお願いをすることをもう一度お願いをしておきたいと思います。以上です。

【金城部会長】

事務局から答えられる範囲でお答えいただきたいと思います。

【事務局 嘉数商工労働部長】

古波津委員、どうもありがとうございました。

3点あったかと思っております、まず製造品出荷額の伸びの話がされていたかと思っております。もちろん我々としても強靱な経済構造ということで、製造業に係る推進についてはかなり伸ばしていきたいというところは持っておりますけども、いろいろな課題等もありまして、ご指摘を受けてしっかりと取り組んできたいと思っております。

それから、失業率の改善という点では、確かに10年前と比べて大分率自体は改善されてまいりました。ただ、雇用の質等々を見ていきますとまだまだ課題があるのかなと思っておりますので、引き続き取り組んでいく必要があると思っております。

それから最後3点目、官民一体となってということ、予算の効率的な執行というところも絡めていろいろお話があったかと思っております。もちろん計上しました予算につきましてはしっかりと執行していくという体制が必要だと思っておりますので、関係部局一丸となって取り組んでいきたいという部分と、ちょうど今年度で振興計画が切れまして、次年度から新たな振興計画がスタートする今は一番重要な時期で、税制をどうするのか、予算をどうするのかという本当に佳境に入っている時期でございますので、先ほども申し上げましたが、県は当然取り組みます。ただ、県だけではなくて、やはり議会、それから経済界、市町村一丸となって、官民一体となっていかなければなかなか厳しい状況にございますので、引き続き協力をよろしくお願いいたします。以上です。

【金城部会長】

ほかにご意見、ご質問はございませんか。

山本委員、どうぞ。

【山本専門委員】

きちんと全部フォローアップできてないのですが、軽石問題はどこかに書かれていましたか。

今日が最後なので十分に議論ができないことは分かっていますし、県としても国と議論しながら進めるということは分かっていますが、今日議論があるということもあるわけなので、どこかで言及しておくというのがあってもよいのかなと思っただけです。

もちろん十分な議論ができない突発的なことであることは分かっていますし、県としても取り組まれることは分かっていますが、せつくなのでここに何かしら一文でも記載することが重要ではないかと思っただけです。

【金城部会長】

ありがとうございます。

それでは、軽石問題につきまして、県のこれからの除去の方向性であるとか、具体的な取組等々についてお願いしたいと思います。

【事務局 嘉数商工労働部長】

山本委員、どうもありがとうございました。

今の軽石問題につきましては、県庁の中の環境部、土木建築部、農林水産部を中心に対応がなされております。いずれにしましても全庁体制で一丸となって対応しているという状況を説明させていただきます。

山本委員の質問の意図は、突発事故に対してどう対応していくか、この計画の中にそういったものを盛り込んでいくかということかと受け止めております。これにつきましても、現行の中で十分に記載されているかどうかというところを点検して対応してまいりたいと考えております。

【金城部会長】

山本委員、よろしいでしょうか。

【山本専門委員】

はい。大丈夫です。お任せします。よろしくお願いします。

【金城部会長】

ありがとうございます。

ほかにご質問がございましたら。

(意見なし)

【金城部会長】

それでは、特にご意見がないようでございますので進めさせていただきます。

本日予定しておりました審議事項については、これで終了させていただきたいと思えます。

続きまして、事務局より今後の計画策定スケジュールについて説明をお願いしたいと思います。

(3) その他

今後の計画策定日程について

【事務局 宮田主査（産業政策課）】

ありがとうございます。

本日で部会を開催しての審議自体は最後となりますが、今後の流れとしまして、本日審議いただいた内容を踏まえ、部会としての最終報告書を取りまとめます。取りまとめた内容については、正副部会長会議を経て沖縄県振興審議会に提出することとなっています。また、審議会からの答申については年末を予定しております。

産業振興部会の最終報告書については、週明け早々に事務局において作成し、各委員にご確認いただきますが、部会としての最終的な取りまとめにつきましては、部会長にご一任いただく形でご了承いただきたいと考えております。以上です。

【金城部会長】

ただいまの今後の進め方についての考えにつきまして、ご質問等がございましたらお願いしたいと思います。

それでは、事務局からの提案のとおり、最終報告書の取りまとめにつきましては、基本的に部会長一任ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

【金城部会長】

ありがとうございます。

そのような形で進めさせていただきたいと思います。

それでは、これで終了となりますが、今回で部会は最後となりますので、各委員より一言ずつご挨拶をいただきたいと思います。まずは、会場の各委員からご挨拶を頂戴したいと思います。

それでは、山城副部会長から花牟礼委員という順序でお願いしたいと思います。

【山城副部会長】

いろいろ勉強になりましたというのは大変失礼な話ですから申し上げますが、たまたま私の場合は、金城部会長が欠席されたときに、さっきも申し上げましたが、正副合同部会長会議に行って、その次の第71回沖縄県振興審議会に出て、折悪しく安里環境保健部会長からの質問の矢面になってしまいました。

何が言いたいかという、非常にそのときに感じたのは、この部会だけでいろいろやったものを、さらに横断的な9部会合同でやるということがいかに重要かということがよく分かりました。

よく考えてみたらそのとおりでありまして、今日、ブルーエコノミーというのが議題に上がっているのですが、これも例えば洋上風力発電なら環境部会とか、基盤整備部会にも

関わってくるでしょうし、当然当部会にも関わってくるでしょうから、その辺のすり合わせは大事だと思いますが、2、3回の正副部会長会議でのすり合わせで済むものではなくて、その間に水面下で事務局が苦勞して調整したことが非常に大事になってきます。だからスムーズにと言ったら何ですが、6月から始めたこの会合が、12月末に終了することができるのではないかと思います。非常に短い期間でここまでこれたのではないかと思います。

本当にこんなに短い期間に大変な作業を、事務局のおかげで、私も正副部会長会議も振興審議会の本会議も何とかこなせることができました。

最後になりますが、新しい振計が今後10年間の沖縄の発展、方向づけに大いに役立つことを確信しております。以上です。

【金城部会長】

ありがとうございます。

花牟礼委員、お願いします。

【花牟礼専門委員】

先ほども申し上げましたけれども、一番大変だったのは恐らく県庁の方々だと思いますので、まずは本当にお疲れさまでございました。

お話しする前に、これが出たらこの概要もきちんと出るのでしょうか。前は確かA3の概要みたいなものがあつたかと思うのですが、やはり見せ方は大事だと思うし、県民はこれを全部読むとは限らないので、恐らくそういったものがあつたほうがいいのかと思います。

私のコメントですが、振興計画が世に出た後がやはり大事だと思っていて、私からは2点、ビジョンと組織について少しお話をさせていただきます。

今は21世紀ビジョン、2030年に向けてありますが、世の中がコロナで大分変化をしてきていて、国も新たな資本主義だとかいろんなものを考えるという状況に今なっています。

私も沖縄に来て6年目になりますが、沖縄というのはいわゆる内地で失われた非常にすばらしいもの、例えば心の捉え方だとか、自然もしかり、いろいろなところが残っていると思います。ある意味、この沖縄だからこそ、沖縄は、日本がリスペクトされるためのモデルになるのではないかと思うぐらい私は思っています。

そういう意味では、新たに21世紀ビジョンパート2といいですか、2050年に向けて沖縄がどうあるべきかというのを、この激しい変化の時代につくり上げるということも1つの

ステップとして大事なのではないかと思います。これが1点。

それから、組織についてですが、先ほども嘉数部長から宇宙に関して相談をしますというお話がありましたが、まさに世の中はDXだとか、SDGsだとか、例えばここだと商工労働部になりますが、商工労働部だけでは解決できない課題が今後非常に多くなってくると思います。これはある意味戦略ですから、組織は戦略に従いますので、これをきちんと実現するためには、恐らく県庁の今の組織体制ではこれを解決することはなかなか難しいのではないかと考えています。

がゆえに、まさにこれが世の中に出たらそういう組織の在り方というのも今ひとつ見直します。例えばほかの自治体などでもいい参考事例になるのではないかと思いますので、そういったところも踏まえながら、ぜひこの振興計画が世に出て実現できるように、産官学一緒になって頑張ればなと思います。以上でございます。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは稲垣委員、よろしくお願いします。

【稲垣専門委員】

沖縄ITイノベーション戦略センターの稲垣でございます。

いろいろ審議の過程では勝手なことを申しまして、思いつきの発言もあったかと思えます。事務局には大変ご苦勞をおかけしましたが、立派な形でまとめていただきましてありがとうございました。

特にリゾテックおきなわ(Resor Tech Okinawa)の位置づけにつきましては、第3章27ページに早々と記述をしていただきまして、関わるお仕事をさせていただいている者として、改めて身の引き締まる思いがしているところでございます。

また、私どもの財団に関しましても、その後第4章ですか、私どものすべきミッションについてしっかり定義をしていただきまして、また産業人材の育成に関する部分でも記述をしていただいております。

ご期待に違わぬように、今後皆様のご理解、ご協力を得まして努力してまいりたいと思います。今後とも皆さん、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは、新委員、よろしくお願いします。

【新専門委員】

産業部会の工芸の産業振興は、工芸の展示会をやったらいいのではないかという提案をさせていただきました。その理由は先ほど花傘礼委員から沖縄の文化は大切だというお話がありましたように、文化振興の視点で取り組みをすることにより、文化振興を推進することが、経済も振興出来るというような考えでした。それにより、県全体の産業振興の波及効果も期待できるものと考えます。

もう1点は、産業構造のバランスについてです。経済優先による数値は、もちろん大事なことですが、やはり経済（数値）以外の部分、どうしたら地域も含めて幸せ感が創出できるかということに関しましては、我々も離島の地域で生活しておりますが、離島の立場からも、産業の振興ももちろん大事ですが、地域全体の振興、産業全体のバランスも含めてしっかり振興していくことも大事ではないかなと、会に参加させていただくにつれ、そういう思いも強くなってまいりました。

沖縄全体がそうですが、観光が大きな産業になっております。離島もそうです。離島の3次産業がどんどん発展しているのは観光の力が大きいと思うのですが、コロナ禍になりましたかなり観光が打撃を受けている。そういう状況に陥ったときに、やはり産業のバランス、1次産業、2次産業、3次産業、こういったバランスをもう一度見直す時期ではないかなと思いました。

そういう意味で、特に離島はそういう数字が顕著に表れている部分もあるかと思しますので、ぜひそういう視点で取り組んでいただきたいて、これが県全体のバランスにもつながっていくというふうになればと思っております。

今後とも皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。ありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは、オンラインで参加の委員の皆様からもご挨拶をいただきたいと思えます。

初めに古波津委員、お願いします。

【古波津委員】

短い期間ではございましたが、皆さんお疲れさまでした。特に行政の方、私は結構無茶ぶりをして好きなことを言ってますが、ついてきていただいてありがとうございます。

沖縄が抱える問題としては、それぞれ持ち場でおっしゃっていましたが、離島の問題と

というのは私も同様に考えております。離島の方々というのは収入が少ないと。だけど、物を運んだり、流通コストも含めて金がかかっているということを感じます。

宮古群島、八重山群島という大きなところだけではなくて、近場でいうと慶良間諸島、それから伊平屋、伊是名、大東というところでも、例えばかりゆしウェアを1着買うのにもどかなという、慶良間諸島の方々はいちいち高速船で来る、フェリーで来るということ、幾ら半額とは言え買えないわけです。

そういったことがあるにも関わらず所得も少ないということ、どうやって我々がフォローしていくかということで、もっといろいろと考えていかなければならないと思います。

その中では、やはり荷物をしっかりと作ってあげると。沖縄本島から送るだけではなくて、離島の振興の中で農産品や様々な産物をしっかりとここに送っていただくということが重要であり、それに対しての開発も必要だと思います。

観光が非常にいい中で、観光土産品も県内でどこまで活用、貢献されているかということ非常に少ないという感じがしております。お菓子一つ取っても同様です。空港等で見てもらうとよく分かると思います。

そういったことから農作物や加工品をやると同時に、観光がよくなってくると我々の建材、建設関係もかなりよくなっておりますが、技術が足りないから県外から大手の方が入ってくるのは仕方ないですが、そうではないところがかなり入ってきて沖縄の中小零細の建設業界の皆さんとぶつかっているということも耳にしておりますし、なかなか大変な状況が続いております。

そういった中で、県産品の愛用というのを工業連合会でずっと申し上げておりますが、内需をしっかりと沖縄に持っていただいて、先ほども言いましたが、鉄筋一つとっても30億円のお金が沖縄から持ち出されているということをぜひ認識をしていただきたいと思っております。そのお金一つ一つ出ていかないことによって、沖縄でのGDPがかなりアップしてくると。

そして、1人当たりの県民所得が常に47位、たまに46位になったりすることから、30位台までくるのが重要かと思っております。物価のほうは30位台で動いておりますし、そういった意味ではポテンシャルは絶対にあると思っておりますので、ぜひその辺りに対する考え方をしっかりと皆さんで共有していただければいいかなと思っております。

観光がリーディング産業であることは間違いありません。観光の設備投資、それからそこで使っている食品、いろいろ食事をしていただいたり、それからお土産で持って行って

いただいたり、これらをしっかりと厚みをつけて、各業界がうまくいくように、沖縄が発展することを祈念したいと思います。

短い期間ではございましたが、いろんな意見を交換させていただいてどうもありがとうございました。先ほど予算の話もしましたが、活用し損ねた予算をなくして、沖縄でしっかりと予算を回していくということと一緒にやっていくことをお誓いしたいと思います。どうもありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

井口委員、お願いします。

【井口専門委員】

全日空の井口でございます。大変貴重な機会をいただきましてありがとうございました。

ANAグループとして、貨物ハブ事業、それから整備のMRO事業を展開している関係で、2回目の部会を中心に意見をさせていただきました。

産業振興全体について、大変勉強になりました。本当にありがとうございます。引き続きできる範囲で、いろんな形でこの件についても関わっていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いたします。ありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

井瀧委員、お願いします。

【井瀧専門委員】

JETRO沖縄、井瀧でございます。

まず、事務局をなさった県庁の皆様、私も含めていろいろな委員の思いがある中で、これだけ短期間に取りまとめでいただいたこと、本当にお疲れまでした。ありがとうございました。

先ほど、山城副部会長、花傘礼委員からもお話がありましたけども、計画ができたところからスタート、これから始まるということだと思えます。その中で花傘礼委員もおっしゃってましたが、今後10年、そしてまた2050年と沖縄が続く中で、どのように発展していけるのか、産学官連携して一丸となって取り組むことというのは本当に重要だなと感じている次第です。

その中で、我々JETRO沖縄も、少しでも沖縄の経済振興にお役に立てるよう頑張っ

で取り組んでまいりたいと思います。私からは以上になります。どうもありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは上原委員、お願いします。

【上原専門委員】

皆さん、どうもお疲れさまです。琉球ネットワークサービスの上原です。

今回の新たな振興計画、10年間の各分野の目標を文字で表わすことの難しさ、私はITの分野で生きているので、プログラムを作ったり、稼働データを作ったり、常に見える形でやるのですが、文字で表現することの難しさというのを非常に実感した今回の作業でした。

ITの分野は、皆さんご承知のとおりどんどん日々進化し変わって行ってます。世界的な巨大マンモスと言われるGAFAMも、今はGoogleやAmazonはインフラ、プラットフォームを持っているので生き残れるが、FacebookやAppleは衰退していくのではないかとされています。Facebookについては、特に最近社名をMetaという形に変えて、メタバースという仮想空間上の世界観がこれからやってくるというふうな会社としての方針、方向を変えて様々な投資を行ってます。

そうしたことをひっくり返して10年後どうなっているかということについては、正直なかなか想像できない。ただ、絶対的に言えることは、情報の重要性、情報を伝達するインフラ、また情報を伝達するためのプラットフォーム、これはとても重要で、今ずっと問題になっているコロナウイルス、あとワクチン接種、最近では軽石と、いろいろな問題、課題が発生したときに、県民や各地域の方々、もしくはそれを対処すべき方に情報を伝達して動いていただく、もしくは危機意識を持って対処していただく、全てにおいてITというのが必要な世界になってしまっています。

ですから、10年間の構想というのは、あまり未来を想像できないものですから、私の指摘事項がお役に立てたかどうかよく分かりませんが、ITの分野で何が必要で、これから沖縄に重要なことは何かということのを常に真剣に考えて対応した会議でした。

私的には、沖縄のIT業界を今後どう盛り上げて、数百億、数千億円を稼ぐようなグローバルカンパニーをどうしても出していきたい。沖縄の観光業とIT産業が盛り上がることによって県民所得が上がり、沖縄が平和になっていく。ITのことしか分からない私で

はありますが、今回のこの会議に参加できて非常に勉強になりました。ありがとうございます。以上です。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは鈴木委員、お願いします。

【鈴木専門委員】

税理士の鈴木です。

皆様もおっしゃられていますように、本会議に参加させていただいてありがとうございます。貴重な経験でした。そして取りまとめていただいた県の皆様にも御礼申し上げたいと思います。

沖縄税理士会のほうで沖縄振興税制について取り組み始めたのが十数年前からになります。そして、沖縄特区の税制の委員会が設立されて、県との意見交換を始めてまだ10年に満たないような状態です。

実際に研究や意見交換を通して、それから税制を使う立場から見て、なぜこのような税制ができたのだろう、あるいは有効な税制というものはどういうものになるべきだろうかということを非常に考えさせられました。

今回この部会に参加させていただいて、沖縄振興特別措置法が税制の鍵になってますので、その前段階の振興計画のつくられる過程を体験させていただいて非常に良かったと思っています。

この振興計画については、この後、これに基づいて沖縄の振興特別措置法等ができてくるとお思いますので、それがどのような形になるのか、それが税制にどのように影響を与えるのかを、期待を持ちつつ見守っていきたいと思います。どうもありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは千住委員、お願いします。

【千住専門委員】

琉球大学の千住です。事務局の皆さん、事務的な作業、お疲れさまでした。

私のほうはエネルギーということでいろいろ意見を出してきました。今後10年ということですが、ご存じのとおり世界では2050年のカーボンニュートラルに向かっていろいろな活発な動きがあるということです。沖縄のほうも今後エネルギー科学の動向に注意が必要

かと思っています。ガソリンの値段も最近上がってきているということもあります。いずれにしてもカーボンニュートラルに向けていろんな努力をしてかないといけない。

沖縄の場合は特に、エネルギーの価格もそうですが、再生可能エネルギーの導入がなかなか難しいということで、カーボンニュートラルの達成もかなり難しい状況であります。そういう状況でありながらどうにか課題を解決していかないといけないということで、今回出ています海洋エネルギー、この辺りも今後積極的に導入していけばいいのではないかと考えております。

いずれにしても、沖縄の富が外国に流出しないような努力ということで、再生可能エネルギーは非常に重要だと思っておりますので、皆様の今後の頑張りを期待しております。沖縄の将来のために再生可能エネルギーを積極的に導入できたらと思っております。以上です。

【金城部会長】

ありがとうございました。

山本委員、お願いします。

【山本専門委員】

山本です。お疲れさまでした。数々の自由奔放というか、突飛な発言もさせていただきましたが、ご容赦いただきたいと思います。

今千住先生からもありましたが、実は私の周辺ではC O P 26の後に随分と状況が変わってきています。具体的に言えば、日本の大手企業が、今まではああいうものはお付き合いというような形で、それなりに対処すればいいという感覚に近いものだったかもしれませんが、今はかなり本気でやらないと、日本企業はグローバルなマーケットから閉め出されるという大変な危機感を持っています。

なので、こういうレポートも作るのがゴールではなくて、先ほどから2050年という話がありますが、この1、2年が勝負というような形で日本の大企業もかなり取り組みつつあるのが現実かと思えます。

私は東京大学の技術移転をやっていますが、そういった意味では産学連携が大きなチャンスです。すぐにビジネスにならないものは大学で研究がされていたものが随分あって、今までであれば、プレマチュアというか、事業化には時期尚早と言われていたものに手を出さざるを得ないというぐらい、大手企業がかなり危機感を持って動き始めているのを肌で感じております。

当然沖縄におかれましても、沖縄だけ別世界ということはありませんので、本当に沖縄

として何ができるのかを考えるではなく、振興計画ですからいかに推進するのか、動くのかということこれから皆様と議論をさせていただければと思っております。

長い間お疲れさまでした。今後ともよろしく申し上げます。以上です。

【金城部会長】

ありがとうございました。

最後に、私から一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

5回にわたりまして、産業振興部会におきましては各委員の皆様より貴重なご意見を頂戴いたしました。そして、議事進行にもご協力をいただきましたことに対し感謝を申し上げたいと思います。

まとめられた新たな振興計画につきましては、今後知事へ答申され、来年の4月からいよいよスタートするということになっております。経済界に身を置く私としても、次期振興計画の取組によりまして県経済が成長し、そして県民1人当たりの所得が増え、そして県民生活の向上にぜひつなげていきたいと思っているところでございます。

最後になりますが、この部会の運営、そして資料等の作成に大変ご苦勞いただきました県庁の皆さん、事務局の皆さんに心より感謝を申し上げたいと思います。本当にお疲れさまでした。

以上をもちまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【事務局 嘉数商工労働部長】

部会長、事務局を代表して一言お礼とご挨拶を申し上げたいと思います。よろしいでしょうか。

委員の皆様、本日も長時間にわたりご審議をいただきまして誠にありがとうございます。

令和3年度の産業振興部会におきましては、本日を含め5回の審議を行ってまいりました。開催に当たりましては、新型コロナウイルス感染拡大に配慮し、オンラインを利用した形になりまして、運営面等で至らない点もあったかと存じますが、委員の皆様にはご多忙の中ご出席いただきまして心より感謝申し上げます。

7月の第1回部会からこれまで、各委員の専門的な視点から様々なご意見等をいただいております。中でもDXの取組であるリゾテックおきなわの推進、これらの施策を通して生産性の向上などの稼ぐ力の強化、それから環境に配慮しつつ今後の成長産業として期待される再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入については、県としましてもこれからの産業振興を進めていく上で最重要施策に位置づけられるものと考えております。

今後、これらの取組を含め、様々な視点から本県産業振興に資する具体的な施策及びその着実な推進に努めてまいりたいと考えております。

それから、花牟礼委員からは、たびたびご提案のありました国家戦略特区制度等を活用しました規制緩和を活用して新たな産業分野を開拓してはどうかというところがございます。これは関係部局でしっかりと対応してまいりたいということと、今回の計画策定に当たっては、前回策定時と大きく異なる点は、コロナ禍の厳しい中、並行して次の10年、沖縄の姿をどう描くかという非常に難しい問題でもありました。将来ビジョン、ビジョンを実現するための恐らく横断的な組織というものが今後必要になってくるかと思っております。

それから、離島振興に関するご発言も何人かからございました。県土の均衡ある発展というのは非常に重要ですので、これも関係部局でしっかりと対応してまいりたいと考えております。

それから、古波津委員からは官民一体となってという心強いご発言もございました。

委員の皆様におかれましては、引き続き各分野における沖縄県の取組につきまして、ご理解とご協力をお願いしたいと思います。本日は誠にありがとうございました。

【金城部会長】

ありがとうございました。

それでは、これで第5回産業振興部会を終了させていただきます。

委員の皆様には最後まで熱心なご審議をいただき、誠にありがとうございました。

これで終了させていただきます。お疲れさまでした。

3 閉会